

市政問

13 議員が登壇 (一般質問)

中東部・東岳川の川床の改修計画は



井手 明 廣

井手 赤溝川から中東部に出たところから西の方に斜めに黒川の方に樋門を造れば、洪水の時の水引きも早くなると思うが。

渡邊経済部長 中東部川と東岳川の川床部にサイホンがあり、そのサイホンの関係で川床部が下げられないということ、中東部一帯が冠水することになります。

井手 被害を最小限にすることで是非土地改良、又県の方と改修に向けた話を進めて頂きたい。

経済部長 当然地元負担金等も必要になりますので、土地改良と十分協議を行い、樋門の改修が出来るものであれば、対応していききたいと思っています。

井手 5工区の埋上げ、又遊水地の計画、結局その場所に降った雨は小嵐山堰又中東部に集まり被害は拡大しないか。又遊水地等の計画もあるが、それと同時に中東部河川の改修も是非お願いしておくが。

経済部長 手野5工区の嵩上げの部分で越水するような状態になれば、当然小嵐山堰は上がっていると想定しております。中東部等の改修については、黒川本流の抜本的改修が基本であると思っています。

井手 大雨警報など出ているときは、早めに関係者に小嵐山堰を落としていただきたいと願うが。

経済部長 堰の開閉については、当然大雨洪水警報等が出た場合は、河川状況を把握しながら操作を行うよう、再度土地改良の方に伝えたいと思います。

小学校の統合計画について

井手 一の宮中学校校区の小学校の統合の今後の計画は。

日田教育課長 今年度設計、平成26年度から工事着工、平成28年4月開校を目指していききたいと考えております。

井手 用地選定も大事になると思うが。

教育課長 敷地面積が3haから4ha必要です。各校区からの通学距離、道路条件、又災害の対応など総合的に検討して行きます。

他に、「くまもとグリーン農業について」、「黒川河川の拡幅工事について」の質問がありました。

豪雨災害から一年、どう捉えているか



古木 孝宏

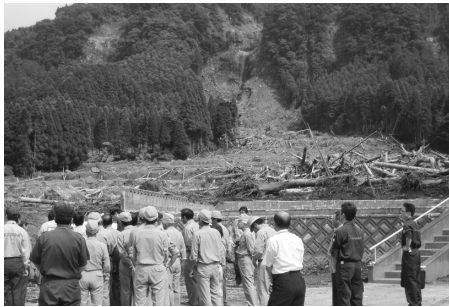
れ以上に歯がゆい思いをしなが、仮設等で生活をされている。パイパス計画もあるように、早く出来れば沿線に移築したいという方もいるので、県が避けて通るというのであれば、市のトップとして捕まえてでも要望して、住民の皆さんの不安を解消し、安心して生活できるような体制をとっていただきたいと思うが。

市長 先程も申しましたように、スピード感をもってやっていただくよう、強く県に申し入れしていきます。

三野・八反田の基盤整備について

古木 国55%、県30%、市10%、地元5%の事業であるが、水不足に対応するため、ボーリングによる地下水の工事をぜひ取り入れて頂きたいが、**本山農政課長** 事業計画の中でも現地調査をしており、いろんな条件

はありますが、水不足の根拠の位置付けを把握して、前向きに考えたいと思います。



坂梨、福岡地区の災害現場

阿蘇市がなくなる道州制には反対



川端 忠義

間格差は是正されるのか。**総務部長** 道州間の競争により経済が浮揚する意見もありますが、道州内の地域間格差も発生する懸念もあります。

川端 道州制の導入で九州は一つの府、熊本県は四つほどの市になる。熊本県もなくなり、阿蘇市も消滅し、住民自治も地方経済も衰退すると思われるが、市長の見解はどうか。

佐藤市長 道州制の問題では、大都市の自治体を中心に進められているようです。道州制のメリットを読んでも果たしてそうかと首をかしげる。日本の地方自治においては、日本独自の文化がある。お互いに支え合い、助け合いながら作ってきた。今の道州制論議は、雲をつかむような話で、決して納得できるものではありません。

川端 道州制推進の大本は、経済界の経団連で、徹底的に地方自治体や公務員を減らし、社会保障や地方を切り捨てる。具体的には、年間、九州で約九千億円、全国で約六兆円、国民一人当たり約四万六千円の地方財源を削り、大規模な公共事業の財源をつくるのが目的です。次に、道州と基礎自治体の規模と数はどうか。

総務部長

全国を九、十一、十三に分ける道州制案があります。基礎自治体は二十万人程度を前提にしているようです。

川端 道州制導入によって、地域



道州制反対の決議を採択した九州・沖縄の町村長ら＝ホテル日航熊本

6月1日 熊日新聞掲載の「道州制反対の決議を採択した九州・沖縄の町村長ら」の写真

市道・農道・林道の維持管理について



市 原 新

農政課長 農道については、19年度から農地・水事業が始まり、地域の区役として共同作業の中で維持管理されております。

市原 波野地区では、維持管理が出来ていない市道3路線、林道5路線計8路線がある。道路を利用する住民が大変困っているが、実態を早急に調査して、適切に対応してもらいたい。事故が起きた場合には、市が責任を持つことになるので、地元区長さん方と十分協議されて事故を起こさないようにしてもらいたいと思うが。

建設課長 区長さん方の要望を聞き、効率的な管理体制を工夫します。
農政課長 林道については、地元での維持管理となっています。

他に、「農地災害復旧工事について」の質問がありました。

市道、下佐渡ヶ迫・堀の口線



河 崎 徳 雄

河崎 災害から間もなく1年を迎えます。復興も始まり、今年も梅雨に入り心配な時期になり、避難訓練が初めて行われました。今回の対象地区人員、今後の計画は。

高木総務課長 古城の五つの行政区を対象に実施、世帯数で64%、22名の地域の方々が参加していただきました。今後は他の地区でも計画していきます。

河崎 自主防災組織強化について、市の組織数は。

総務課長 117行政区のうち109の行政区に立ち上がっています。行政区、区長等の協力で、自助・共助・公助の確立を進め、助成金も検討課題にし、防災組織の強化に努めます。

河崎 消防団の定数と団員数、及びOB消防団の結成を。
総務課長 定数834名で、実質は800名です。近隣町村ではOB消防団制度が導入されているところもあります。

河崎 災害の怖さを風化させない語り継ぐ動画、記録誌の作成を。
総務課長 後世に語り継ぐ記録誌DVD、動画をつくる方向で検討しています。

バイパス事業について

河崎 避難道路の県道内牧坂梨線バイパスの現況は。

井建設課長 バイパス事業については、総延長5・3kmです。現況三野地区900mで、用地買収のため境界立会いが完了、三野工区700m、手野工区700m、路線測量に着手します。残りの路線は、関係住民、区長、道路推進員と話を進めます。

河崎 バイパス早期完了の方針は。
佐藤市長 住民が安全安心で住めるよう、スピード感を持ち住民区長推進員等と、一緒に一生懸命取り組みます。



避難訓練後の防災講座の様子